

平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成17年5月9日

上場会社名 ITX株式会社

上場取引所 ニッポン・ニューマーケット - 「ヘルス」市場

コード番号 2725

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itx-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 横尾 昭信

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 塩谷 誠司

TEL (03) 4288-7000

決算取締役会開催日 平成17年5月9日

親会社等の名称 オリパス株式会社 (コード番号7733) 親会社等における当社の議決権保有比率67.60%

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	349,699	(15.1)	7,157	(9.9)	772	(91.8)
16年3月期	411,987	(24.3)	7,944	(125.5)	9,377	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	601	(5.2)	1,151	74	956	28	2.3	0.5	0.2			
16年3月期	634	()	1,264	53	1,049	94	2.4	5.2	2.3			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 4,274百万円 16年3月期 864百万円

期中平均株式数 17年3月期 490,240株 16年3月期 490,240株

会計処理の方法の変更 有・**(無)**

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て表示)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	170,012		25,868		15.2	52,692	32	
16年3月期	155,459		28,154		18.1	57,419	68	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 490,240株 16年3月期 490,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	737		3,410		6,441		24,157	
16年3月期	3,080		11,087		2,209		26,756	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18社 (除外) 6社 持分法(新規) 1社 (除外) 9社

2 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	206,000		2,100		500	
通期	425,000		4,600		5,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,199円08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本発表資料日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社46社(連結子会社45社、非連結子会社1社)、関連会社12社(持分法適用会社12社)で構成されております。

当社グループは、ITの無限の可能性を追求し、ITを駆使して世の中に革新を起こすことを目指し、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業に特化した投資育成及び同分野に関連する機器販売・サービスの提供を行っております。各事業の主な内容と各関係会社との位置付けは下記のとおりであります。

ライフサイエンス事業

- ・ 医療事業
欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供
- ・ バイオ
ゲノム創薬支援、再生医療事業の展開
- ・ 生活産業
「安心して安全な食」を前提とした健康関連事業の展開

ネットワーク&テクノロジー事業

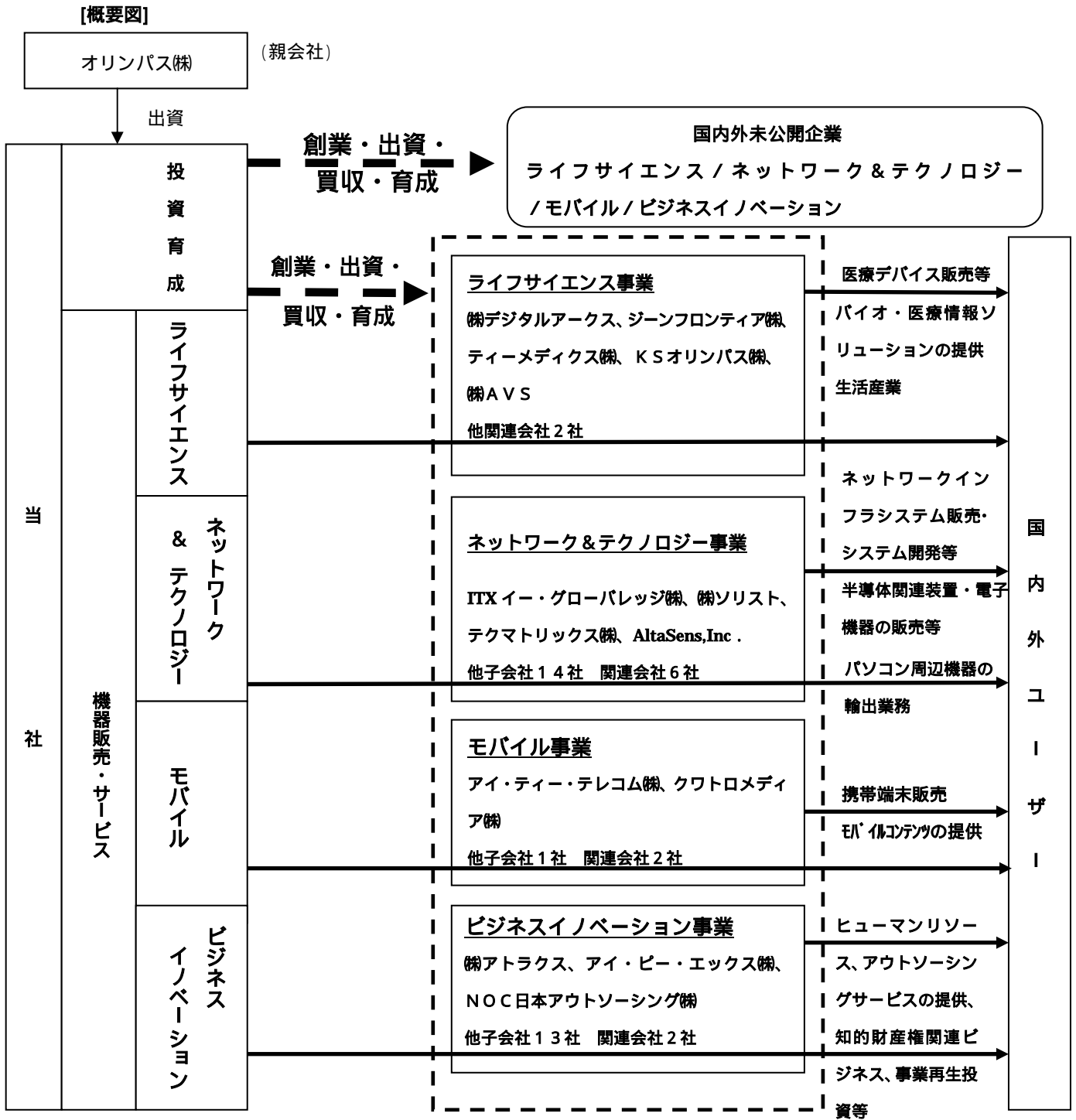
- ・ ネットワークソリューション
システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等
- ・ ブロードバンド
光ファイバーを用いたブロードバンド事業、双方向サービス事業の展開等
- ・ インターネットサービス
EC決済、CRM等の各種インターネットサービスの提供
- ・ 次世代半導体・電子デバイス
次世代撮像素子の設計・開発・販売、半導体関連装置・電子機器の販売等

モバイル事業

- ・ モバイル端末・ソリューション・コンテンツ
モバイル端末のディストリビューションビジネス、モバイルソリューションの提供、モバイルコンテンツサービスの提供等

ビジネスイノベーション事業

- ・ CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)
ベンチャー投資
- ・ ヒューマンキャピタルマネジメント
ヒューマンリソース(新卒採用支援、新卒派遣等)、アウトソーシングサービス等の提供
- ・ 知的財産権
特許分析、特許・技術ライセンス移転ビジネスの展開
- ・ 構造改革
事業再生を目的とした投資及び融資



1. 当該事業区分とセグメント情報は一致しています。
2. 上記のほかに、当社子会社には米国法人である ITX International Holdings, Inc.、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、株式会社イー・ピー・オペレーション、他1社の計4社があります。
3. 東京電音株式会社は平成16年10月1日付で株式会社ソリストに商号変更しております。
4. 平成16年9月14日付けで、オリンパス株式会社は公開買付によって当社株式を追加取得したことにより、当社の親会社となりました。また双日株式会社は当社株式を売却したことにより、その他の関係会社に該当しなくなりました。
5. 株式会社ソリスト、並びにテクマトリックス株式会社はジャスダック証券取引所に上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、ITの無限の可能性を追求し、ITを駆使して世の中に革新を起こすことを目指し、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業に特化した投資育成及び同分野に関連する機器販売・サービスの提供を行っております。当社グループの売上高、利益の大半は、機器販売・サービスの提供と投資育成有価証券売却による収益から構成されております。投資育成の推進により、機器販売・サービスの収益が増加し、機器販売・サービスの推進が投資育成の事業価値増大をもたらすという相乗効果をもっており、投資育成と機器販売・サービスの両輪の展開により当社グループの発展を図ることを基本方針にしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立った株主への利益還元を最大の経営課題として捉えております。これまで配当に優先して、財務体質の改善と新規事業への投資を通じて株主価値を最大化することにより、株主のみなさまのご期待に沿うべく努力してまいりました。

なお、当期の配当に関しましては、財務体質の改善が急務との判断のもと、中間配当に引続き当期末の配当を見送りとさせていただきたく存じます。今後とも業績改善により内部留保の早期回復に努めていく方針であります。

3. 目標とする経営指標

当社は、総資産額の増加を一定の範囲に抑えつつ収益の向上を目指しております。かかる観点より、当社の経営指標としては総資産当期純利益率(ROA)を採用しており、ROA = 5%以上の達成を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、平成16年5月に経営基本計画を決定いたしました。当社グループの収益は、グループ会社からの連結事業収益(機器販売・サービス)と株式売却からのキャピタルゲインにて構成されております。経営基本計画では、グループ会社からの連結事業収益基盤の強化を主眼にしております。

経営基本計画におきましては、次の経営目標を設定しております。

1. 平成19年3月期に当期純利益100億円を達成
2. ITX 設立後の投資先の成功事例を多数実現
3. ITX がリードする特定市場の創出
4. 優れたプロフェッショナル人材を輩出

当連結会計年度は、平成19年3月期に向けた経営基本計画の初年度にあたり、この経営基本計画に基づき、新規事業への投資、事業の再編、既存事業の育成を積極的に実行してまいりました。具体的には、

ライフサイエンス事業では、株式会社オリンパスAVS(現社名:株式会社AVS)及びKSオリンパス株式会社を買収しました。尚、株式会社AVSには当社にて行っておりました医療機器

販売事業を営業譲渡しております。

ネットワーク&テクノロジー事業では、最先端のIT関連ソフト・ハード・ソリューション等を提供する子会社のテクマトリックス株式会社が、ジャスダック市場への上場を果たしております。

モバイル事業では、携帯電話販売を除く当社グループ内の関連事業の統合を進め、平成 16 年 10 月 1 日に新会社クワトロメディア株式会社として営業を開始しております。

ビジネスイノベーション事業では、株式会社オリンパス総合サービスを買収、当社グループ内の他の人材系ビジネス子会社 2 社と統合し、平成 16 年 11 月 1 日より統合会社 NOC 日本アウトソーシング株式会社としてスタートしております。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 事業育成の強化とグループ経営の効率化

当社は経営基本計画において、グループ会社からの連結事業収益(機器販売・サービス)基盤の強化を主眼にしております。現在既に、当社グループの連結事業収益のコアとなっているグループ会社の収益性のさらなる向上と、スタートアップ・アーリー・ミドルの各成長ステージにあるグループ会社の“育成”に特に注力してまいります。それらの事業が連結事業収益の柱となる、もしくは社会に変革をもたらすような特定市場を創り出し、その市場発展を牽引するリーディングカンパニーとなる等、それぞれに事業価値を高め、ひいては当社グループ全体の価値を高めるよう育成してまいります。

また、一層成長が期待できる事業分野への経営資源の傾注を進めると共に、効率的なグループ経営の実現と、4事業分野における各グループ会社間のシナジー効果の最大化を目指すべく、今後ともグループ会社の再編も積極的に行ってまいります。

(2) 財務体質の改善

当社は引き続き株主資本の充実を図るとともに、負債倍率の改善、流動比率の向上等、財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 人材の育成と優秀な人材の確保

投資育成の成功の鍵は、優秀な経営人材及び事業創出・育成を可能にする人材を多く供給することと考えております。

オリンパス株式会社との人的交流、新規採用、当社及びグループ会社間での人材の流動化等優秀な人材の確保に努めていくとともに、これらの動きの中で社員同士が切磋琢磨しながらお互いの能力を高めていくことを目指しております。また、人事評価報酬制度では、年功序列を完全に廃し、投資育成に必要なスキルの保有と、その活用により達成した成果に応じた報酬体系を実現しております。この制度の活用により、更に専門性の高い人材の育成と外部の優秀な人材の確保に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

その実現のため、意思決定を瞬時に浸透させるためのフラットな組織作り、併せて経営監督機能の強化に積極的に取組む所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。

取締役会の構成に関しましては、経営の透明性確保と幅広い視野に立った意思決定を目的として積極的に社外役員を招聘しております。平成 16 年 9 月 22 日付けで社外取締役 1 名が辞任した結果、取締役 5 名のうち 2 名が社外取締役となっております。

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり、各議題に關した確かつ迅速な意思決定を行うため毎月 1 回の定例取締役会に加え適時臨時取締役会を開催しております。また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目指して執行役員制度を導入しております。なお、取締役、執行役員の任期は 1 年としております。

監査役制度を採用しており、監査役会は監査役 3 名(うち社外監査役 2 名)で構成されております。監査役は、取締役の業務執行を監査する役割を担うと同時に、社内およびグループ企業の内部監査を担当する監査室、会計監査人等とも連携し、監査役会機能の強化を図っております。

当社の監査証明に係る業務を執行した指定社員・業務執行社員は、あずさ監査法人の柿沼幸二氏、山口直志氏の 2 名であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士 19 名、その他の従事者 23 名からなっております。

社内およびグループ企業の内部監査実施のため、監査室を設け監査室長が各部および各グループ企業の業務監査を監査計画に基づき実施しております。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役 2 名は、オリンパス株式会社の役員および従業員を兼務しております。

社外監査役 2 名のうち 1 名は、船井電機株式会社の監査役(常勤)を兼務しており、1 名は当社連結子会社でありますテクマトリックス株式会社の監査役(常勤)を兼務しております。

オリンパス株式会社、船井電機株式会社及びテクマトリックス株式会社との間では、定常的な取引を行っております。

(4) 役員報酬および監査報酬の内容

役員報酬

社内取締役に支払った報酬	71百万円
社外取締役に支払った報酬	1百万円
常勤監査役に支払った報酬	12百万円
社外監査役に支払った報酬	1百万円
計	86百万円

監査報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	74百万円
上記以外の業務に基づく報酬	7百万円
計	81百万円

7. 親会社に関する事項

(1) 親会社の商号等

商号	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)*	親会社等が発行する株券が上場されてい る証券取引所
オリンパス株式会社	親会社	67.60 (5.81)	株式会社東京証券取引所 第1部、 株式会社大阪証券取引所 第1部

*: 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社の企業グループにおける会社の位置付けその他会社と親会社との関係

当社は、オリンパスグループの全事業分野における新事業創生エンジンとなることを目的として、オリンパスイメージング株式会社、オリンパスメディカルシステムズ株式会社と同じく位置付けられるオリンパスグループ企業であります。当社の社外取締役2名は、オリンパス株式会社の役員または従業員を兼務しており、また、その他役員、従業員においても兼務・出向等を複数名受け入れております。しかしながら、当社が新規事業創生エンジンとしての役割を果たすためには、当社が事業創出会社としての独自性・特色を継続・維持することが重要であり、その公開企業としての独立性は確保されております。平成16年9月、オリンパス株式会社が当社株式を追加取得したことにより、当社は同社の子会社となりました。当期には、株式会社オリンパスAVS(現社名:株式会社AVS)、KSオリンパス株式会社及び株式会社オリンパス総合サービスをオリンパス株式会社より買収し、その後、シナジー効果と効率的な経営による事業価値の増大を目指して、当社の他の子会社との統合などをおこなっております。

今後当社は、更にオリンパス株式会社のもつ先進的技術力、グローバルな販売力、ブランド力と、当社の強みである新規事業創出力、事業育成力、及びネットワーク分野・ライフサイエンス分野での専門性を有機的に融合させ、新規事業開発ならびにその展開を今まで以上に積極的に行っていく予定であります。両者の協業により、これまで次世代の半導体関連事業及び医療業界における独自の新規サービス事業を創出してまいりましたが、更に医療情報システム、再生医療事業やデジタルカメラ分野におけるソリューション事業、またコピキタスネットワーキングや環境関連等のオリンパス株式会社にとって新規分野での事業開発及び展開を行っていく所存です。今後、他の戦略的パートナーをも巻き込んだダイナミックな協業案件などの可能性を追求してまいります。

(3) 親会社との取引に関する事項

本資料43頁の「関連当事者との取引」をご参照ください。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

本日(平成17年5月9日)、「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「役員人事および組織変更等に関するお知らせ」を開示しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

(環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場以降、米国経済の減速に起因した輸出の鈍化などにより、その回復に足踏みが見られたものの、企業の収益はこれまでのリストラ効果により改善し、また、国内株式市場も新規上場企業数、公募・売金額ともに増加するなど、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。また、当社グループがフィールドとするIT関連業界におきましては、費用対効果やコスト削減などの課題に対する企業の要求はよりいっそう強まっておりますが、先延ばしされてきた企業の情報化投資の回復も見られました。

(業績)

このような経済環境のもと、当社グループは、積極的な投資・事業育成活動を行ってまいりました。具体的には、ライフサイエンス事業において、内視鏡周辺機器、動物専用内視鏡の販売等を行う株式会社オリンパスAVS(現、株式会社AVS)、内視鏡・顕微鏡等の光学医理科機械器具の販売を行うKSオリンパス株式会社を買収いたしました。モバイル事業においては、携帯電話販売を除く当社グループ内のモバイルサービス関連事業を統合し、クワトロメディア株式会社を設立いたしました。ビジネスイノベーション事業においては、オリンパス株式会社グループ向けにアウトソーシングサービスを提供していた株式会社オリンパス総合サービスを買収し、当社グループ内の他の人材系ビジネスを行う2社と統合しNOC日本アウトソーシング株式会社として事業を推進しております。こうした買収と事業統合・再編により、シナジー効果と効率的な経営による事業価値の増大を目指す一方、ネットワーク&テクノロジー事業においては日商エレクトロニクス株式会社の株式を売却するなど、特定事業分野への経営資源の傾注、シフトも積極的に行ってまいりました。また、戦略的なパートナーであり親会社であるオリンパス株式会社と、事業再編のみならず、医療機関向けに「診療プロセス・診療環境・費用の最適化」をテーマとしたコンサルテーションと症例単価払い課金プログラム等の内視鏡導入支援サービスを開発・提供するティーメディクス株式会社を両社で設立し、当社グループの医療事業の強化を図っております。さらに、こうした事業育成活動のなかで、最先端のIT関連ソフト・ハードソリューション等を提供する子会社のテクマトリックス株式会社が、ジャスダック証券取引所への上場を果たしました。

当期連結売上高につきましては、当社単体での機器販売・サービスにおける売上高が堅調に増加したものの、日商エレクトロニクス株式会社を連結子会社から除外した等の要因により、対前期比15.1%減の3,496億99百万円となりました。主な売上高構成内訳では、当社単体で1,059億31百万円、主要な連結子会社では、アイ・ティー・テレコム株式会社で1,779億4百万円(連結売上高)、KSオリンパス株式会社160億98百万円、ITXイー・グローバルレッジ株式会社122億33百万円(連結売上高)となっております。事業領域のセグメント別における売上高では、ライフサイエンス事業は248億87百万円(構成比7.1%)、ネットワーク&テクノロジー事業は1,336億81百万円(同38.2%)、モバイル事業は1,787億86百万円(同51.1%)、ビジネスイノベーション事業は123億43百万円(同3.6%)となりました。

利益面に関しましては、売上総利益において機器販売・サービスでの携帯電話の販売の減少や日

商エレクトロニクス株式会社を連結子会社から除外したことにより、対前期比29.7%減の391億60百万円となりました。販売費及び一般管理費は320億2百万円(前期比157億36百万円の改善)となり(主な内訳は人件費124億55百万円、物件費195億47百万円(内、連結調整勘定償却額21億37百万円))、営業利益は対前期比9.9%減の71億57百万円(前期比7億86百万円の減少)となりました。

また、営業外収益8億1百万円、ブロードバンド関連の損失及びスワップ取引の評価損失等により営業外費用71億87百万円を計上した結果、経常利益は、7億72百万円(前期比86億5百万円の減少)となりました。さらに特別利益26億1百万円、特別損失11億52百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は22億20百万円(前期比31億80百万円の減少)となり、当期純利益は、6億1百万円(前期比32百万円の減少)となりました。

事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社46社及び関連会社12社(平成17年3月末)計59社で構成されております。なお、当連結会計年度における連結セグメント別、収益内容別(投資育成株式売却による収益及び機器販売・サービスの提供)の売上高、売上総利益及び連結セグメント別営業利益の概要は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
ライフサイエンス事業		
売上高	1,141	24,887
(投資育成)	(-)	(931)
(機器販売・サービス)	(1,141)	(23,955)
売上総利益	289	4,280
(投資育成)	(185)	(794)
(機器販売・サービス)	(475)	(3,486)
販売費及び一般管理費	948	3,665
営業利益(注)	659	614
(投資育成)	(410)	(586)
(機器販売・サービス)	(248)	(28)
ネットワーク&テクノロジー事業		
売上高	195,192	133,681
(投資育成)	(13,333)	(12,364)
(機器販売・サービス)	(181,859)	(121,317)
売上総利益	29,892	13,735
(投資育成)	(8,629)	(7,504)
(機器販売・サービス)	(21,263)	(6,231)
販売費及び一般管理費	22,677	6,680
営業利益(注)	7,215	7,055
(投資育成)	(7,998)	(6,949)
(機器販売・サービス)	(783)	(105)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
モバイル事業		
売上高	209,631	178,786
(投資育成)	(1,082)	(-)
(機器販売・サービス)	(208,549)	(178,786)
売上総利益	24,076	18,630
(投資育成)	(857)	(4)
(機器販売・サービス)	(23,219)	(18,634)
販売費及び一般管理費	21,176	18,235
営業利益 (注)	2,900	394
(投資育成)	(801)	(29)
(機器販売・サービス)	(2,098)	(423)
ビジネスインベーション事業		
売上高	6,623	12,343
(投資育成)	(301)	(779)
(機器販売・サービス)	(6,322)	(11,563)
売上総利益	1,504	2,514
(投資育成)	(141)	(299)
(機器販売・サービス)	(1,362)	(2,214)
販売費及び一般管理費	1,878	2,200
営業利益 (注)	373	314
(投資育成)	(18)	(162)
(機器販売・サービス)	(392)	(151)
消去又は全社		
売上高	601	-
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(601)	(-)
売上総利益	80	-
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(80)	(-)
販売費及び一般管理費	1,058	1,220
営業利益 (注)	1,138	1,220
(投資育成)	(569)	(610)
(機器販売・サービス)	(569)	(610)
連結		
売上高	411,987	349,699
(投資育成)	(14,716)	(14,075)
(機器販売・サービス)	(397,270)	(335,623)
売上総利益	55,682	39,160
(投資育成)	(9,442)	(8,593)
(機器販売・サービス)	(46,240)	(30,566)
販売費及び一般管理費	47,738	32,002
営業利益 (注)	7,944	7,157
(投資育成)	(7,838)	(7,059)
(機器販売・サービス)	(105)	(98)

(注)1.投資育成及び機器販売・サービスに関する営業利益を参考数値として記載しております。

2.前連結会計年度のモバイル事業の数値には、アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値が反映されております。

【ご参考】

当社連結子会社でありますアイ・ティー・テレコム㈱は、昨年度決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、モバイル事業の前連結会計年度においては、当該会社の2003年1月～2004年3月の数値が反映されておりますが、当連結会計年度においては、当該会社の2004年4月～2005年3月の数値が反映されております。なお、前連結会計年度において、アイ・ティー・テレコム㈱の2003年4月～2004年3月の数値におきかえた場合のモバイル事業の数値は以下のとおりとなります。

<モバイル事業>

(単位:百万円)

	前連結会計年度
売上高	166,061
売上総利益	19,123
営業利益	1,680

次期の業績見通し

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高 4,250 億円、経常利益 46 億円、当期純利益 50 億円を見込んでおります。当期との比較におきましては、下記を主要因として、連結売上高は約 753 億円の増収、経常利益は約 38 億円の増益、当期純利益は約 44 億円の増益となります。

主な増収要因は以下のとおりであります。

- ・ ライフサイエンス事業(KSオリンパス株式会社等)、モバイル事業(アイ・ティー・テレコム株式会社等)及びネットワーク&テクノロジー事業(ITX イー・グローバレッジ株式会社等)での主要子会社の業績の伸び
- ・ 当社及び子会社である ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION での投資育成株式等の売却からのキャピタルゲインの実現

2. 財政状態

(1) 当期の財政状態及びキャッシュ・フロー

主要な資産・負債・資本の変動

当連結会計年度末における総資産は 1,700 億 12 百万円となり、前期末に比べ 145 億 53 百万円増加しました。その主な要因は、新たにKSオリンパス株式会社、株式会社秋田ケーブルテレビ、北ケーブルネットワーク株式会社等を連結子会社としたことによるものです。

有利子負債は 846 億 24 百万円となり、前期末に比べ 10 億 74 百万円減少しました。主な要因は、新規連結子会社により約 67 億円増加した一方、当社単体にて約 74 億円減少したことによるものです。

株主資本については 258 億 68 百万円となり、前期末に比べ 22 億 85 百万円減少しました。

この結果、株主資本比率は前期末 18.1%から 15.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末の 267 億 56 百万円に対し、25 億 98 百万円減少し、241 億 57 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、7 億 37 百万円となりました。これは、投資育成有価証券売却(株式会社ユーズコミュニケーションズ株式の一部売却等)による収入及びアイ・ティー・テレコム株式会社等の機器販売・サービスによる収入があった一方、投資育成有価証券購入による支出、法人税等の支払額等があったことによって減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、34 億 10 百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得(株式会社 USEN 株式の取得等)による支出等があった一方、日商エレクトロニクス株式会社の売却による収入等によって増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、64 億 41 百万円となりました。これは、新規の長期借入金による収入があった一方で、短期借入金及び長期借入金の期日返済を行ったこと等によるものであります。

(2) 通期の見通し等

キャッシュ・フロー等に重要な影響を与える要因等について

投資育成有価証券売却による収益は、投資育成先の株式公開、M&A等による株式売却(事業価値の実現)に大きく左右され、当社のキャッシュ・フローの状況に大きな影響を与える可能性があります。

次事業年度の重要なキャッシュ・フローの変動要因について

次事業年度には、投資育成での新規投資、増資引受のための資金が必要となります。これら必要資金につきましては、投資育成先の株式売却による回収資金及び新規調達等による資金を充当する予定です。

3. 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。但し、当社事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 投資及び育成全般に伴うリスク

当社の収益の源泉となる投資及び育成に関して以下のリスクが発生する可能性があります。

良質な投資案件の発掘又は創業案件の創出

投資(創業、出資又は買収)するべき有望な事業が見出せない可能性があります。

投資実行後の育成期間

投資先の事業の育成に当初想定以上の時間を要する可能性があります。

投資先の事業価値

投資先の事業価値が当初の見込み通りに向上しない可能性があります。

投資先の経営状況の当社連結決算への影響

投資した事業の決算内容が当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。

投資先株式のキャピタルゲイン

投資先の株式が当初予定通りの価格又は時期に売却できず、当初想定していたキャピタルゲインを得ることができない可能性があります。

上場投資先株価

当社投資先の株式公開後または当社が上場企業に投資した場合、投資先の時価が変動し当社の財政状況や連結決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業再編

当社投資先の売却、合併、清算及び新たな事業の創業、出資、買収等による事業の再編が計画通り実行できない可能性があります。

(2) 各事業でのリスク

市場規模及び成長予測

当社事業の該当市場規模が縮小する又は当初予想した規模に成長しない可能性があります。

競合製品/新技術/サービス

競合する製品、新技術、サービスの登場により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

製品/システム/サービスの不具合

販売している製品及び提供しているシステムやサービスの不具合又は技術サポートやアフターケアの不備により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

インセンティブ/コミッションの減額

製品の販売、システムやサービスの提供で第三者から得ているインセンティブやコミッションが現状または予想より減額し当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発/新規サービス提供

開発中の製品又は今後提供予定のサービスが計画通りに実行できないことにより当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

債権回収

取引先の経営悪化、倒産等により債権の回収ができないおそれにより、当社事業及び決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営に関連するリスク

財務状況

・今後収益が予定通り確保できないことにより、利益剰余金の早期回復が達成できない可能性があります。

・追加の借り入れを行うことで負債比率が高まる可能性があります。

資金調達

・計画通りに資金調達ができない可能性があります。

・資金調達のコストが上昇し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

経営、投資、育成、事業運営に必要な人材が確保できないことにより、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

新株予約権付社債の株式への転換

発行済みの新株予約権付社債(総額100億円)の株式への転換に伴い、希薄化が生じる可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループとして策定した「ITXグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、各社が対策を講じておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
流動資産			%		%
1. 現金及び預金		26,886		26,109	
2. 受取手形及び売掛金		30,808		49,958	
3. 有価証券		10		1,210	
4. たな卸資産		10,352		13,792	
5. 繰延税金資産		60		214	
6. その他		4,837		8,154	
貸倒引当金		302		146	
流動資産合計		72,652	46.74	99,294	58.40
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,444		8,623	
減価償却累計額		953	1,490	3,404	5,219
(2) 機械装置及び運搬具		204		1,210	
減価償却累計額		136	68	865	345
(3) 器具及び備品		2,088		2,720	
減価償却累計額		1,241	846	1,565	1,154
(4) 土地			314		1,208
有形固定資産合計			2,720 (1.75)		7,927 (4.67)
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			34,243		33,751
(2) その他			2,339		2,940
無形固定資産合計			36,583 (23.53)		36,692 (21.58)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			15,486		7,975
(2) 投資育成有価証券			22,523		11,675
(3) 長期貸付金			515		254
(4) 繰延税金資産			0		206
(5) 再評価に係る繰延税金資産			-		7
(6) その他			8,241		8,929
貸倒引当金			3,269		2,952
投資その他の資産合計			43,498 (27.98)		26,096 (15.35)
固定資産合計			82,802 53.26		70,716 41.60
繰延資産					
1. 創立費			4		2
繰延資産合計			4 0.00		2 0.00
資産合計			155,459 100.00		170,012 100.00

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
				%			%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		25,157		41,007			
2. 短期借入金		31,371		15,299			
3. 一年内返済予定長期借入金		11,143		12,978			
4. 未払法人税等		1,076		558			
5. その他		11,518		11,073			
流動負債合計		80,267	51.63	80,917		47.60	
固定負債							
1. 新株予約権付社債		10,000		10,300			
2. 長期借入金		33,183		46,046			
3. 繰延税金負債		49		394			
4. 退職給付引当金		1,034		1,412			
5. 役員退職慰労引当金		62		159			
6. 債務保証損失引当金		-		225			
7. その他		161		222			
固定負債合計		44,492	28.62	58,761		34.56	
負債合計		124,760	80.25	139,678		82.16	
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,544	1.64	4,465		2.63	
(資本の部)							
資 本 金		20,456	13.16	20,456		12.03	
資 本 剰 余 金		27,968	17.99	27,968		16.45	
利 益 剰 余 金		24,533	15.78	22,714		13.36	
土 地 再 評 価 差 額 金		143	0.09	135		0.08	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,062	3.25	1,039		0.61	
為 替 換 算 調 整 勘 定		654	0.42	744		0.44	
資 本 合 計		28,154	18.11	25,868		15.21	
負債、少数株主持分及び資本合計		155,459	100.00	170,012		100.00	

期別 科目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高			%			%
1. 投資育成有価証券売上高	14,716			14,075		
2. 商品売上高	397,270	411,987	100.00	335,623	349,699	100.00
売上原価						
1. 投資育成有価証券売上原価	5,274			5,482		
2. 商品売上原価	351,030	356,304	86.48	305,056	310,538	88.80
売上総利益		55,682	13.52		39,160	11.20
販売費及び一般管理費						
1. 給与手当	13,968			8,382		
2. 賞与	2,873			1,718		
3. 退職給付費用	1,315			548		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	85			30		
5. 広告宣伝費	1,242			1,574		
6. 借地借家料	4,316			3,125		
7. 業務委託料	7,017			6,011		
8. 連結調整勘定償却額	2,166			2,137		
9. 減価償却費	1,623			960		
10. 貸倒引当金繰入額	183			63		
11. その他	12,946	47,738	11.59	7,448	32,002	9.15
営業利益		7,944	1.93		7,157	2.05
営業外収益						
1. 受取利息	71			56		
2. 受取配当金	86			129		
3. 投資有価証券売却益	3,586			270		
4. スワップ利益	687			-		
5. 保証料収入	-			155		
6. 為替差益	181			-		
7. その他	353	4,966	1.21	189	801	0.23
営業外費用						
1. 支払利息	1,580			1,450		
2. 持分法による投資損失	864			4,274		
4. スワップ損失	-			1,000		
5. 開業費償却	607			-		
6. その他	481	3,533	0.86	460	7,187	2.06
経常利益		9,377	2.28		772	0.22
特別利益						
1. 固定資産売却益	2			0		
2. 関係会社株式売却益	-			1,602		
3. 持分変動によるみなし売却益	499			283		
4. 貸倒引当金戻入額	222			568		
5. その他	65	790	0.19	145	2,601	0.74
特別損失						
1. 固定資産除売却損	305			429		
2. 投資有価証券売却損	-			5		
3. 関係会社株式売却損	536			1		
4. 投資有価証券評価損	574			69		
5. 貸倒引当金繰入額	2,675			56		
6. 持分変動によるみなし売却損	0			-		
7. 連結調整勘定一括償却額	361			-		
8. 債務保証損失引当金繰入額	-			225		
9. 事務所移転費用	-			132		
10. その他	310	4,766	1.16	232	1,152	0.33
税金等調整前当期純利益		5,401	1.31		2,220	0.63
法人税、住民税及び事業税	3,068			1,429		
法人税還付額	16			-		
法人税等調整額	8,169	11,221	2.72	49	1,479	0.42
少数株主利益(減算)又は少数株主損失(加算)		6,454	1.56		139	0.04
当期純利益		634	0.15		601	0.17

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			27,968		27,968
資本剰余金期末残高			27,968		27,968
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,304		24,533
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		634		601	
2. 連結子会社減少による剰余金増加高		288		-	
3. 持分法適用会社減少による剰余金増加高		-	922	1,776	2,377
利益剰余金減少高					
1. 配当金		0		-	
2. 役員賞与		33		6	
3. 持分法適用会社減少による剰余金減少高		1,117	1,151	552	558
利益剰余金期末残高			24,533		22,714

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		5,401	2,220
2.減価償却		2,991	1,621
3.連結調整勘定償却額		2,202	2,183
4.貸倒引当金の増加又は減少()		2,470	504
5.退職給付引当金の増加又は減少()		466	132
6.役員退職慰労引当金の増加又は減少()		37	9
7.受取利息及び受取配当金		157	186
8.支払利息		1,580	1,450
9.持分法による投資損失		864	4,274
10.開業費償却		607	
11.投資有価証券売却益		3,605	270
12.持分変動によるみなし売却益		499	283
13.持分変動によるみなし売却損		0	
14.投資有価証券売却損			5
15.投資有価証券評価損		574	69
16.関係会社株式売却益			1,602
17.連結調整勘定一括償却額		361	
18.投資育成有価証券の増加()又は減少額		8,999	1,355
19.売上債権の増加()又は減少額		3,602	6,265
20.たな卸資産の増加()又は減少額		2,548	3,052
21.仕入債務の増加又は減少()		298	7,240
22.その他資産の増加()又は減少額		3,812	311
23.その他負債の増加又は減少()		2,526	1,742
24.役員賞与の支払額		35	7
25.その他の		1,436	1,596
小計		5,137	2,653
26.利息及び配当金の受取額		218	153
27.利息の支払額		1,569	1,347
28.法人税等の還付額		2,200	306
29.法人税等の支払額		2,906	2,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,080	737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有価証券の取得による支出			1,200
2.有価証券の償還による収入		319	
3.有形固定資産の取得による支出		1,894	1,017
4.有形固定資産の売却による収入		44	9
5.無形固定資産の取得による支出		1,342	1,080
6.無形固定資産の売却による収入		0	0
7.投資有価証券の取得による支出		736	4,014
8.投資有価証券の売却等による収入		5,769	532
9.関係会社株式売却による収入			13,034
10.連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純減少額			1,269
11.連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純減少額		13,074	131
12.連結子会社株式取得による支出			49
13.貸付けによる支出		849	123
14.貸付金の回収による収入		819	280
15.その他投資の取得による支出		397	1,661
16.その他投資の売却による収入		253	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,087	3,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金純増減額		7,998	19,517
2.長期借入れによる収入		13,855	23,781
3.長期借入金返済による支出		9,147	11,994
4.新株予約権付社債の発行による収入			300
5.少数株主への株式発行による収入		1,327	989
6.少数株主への配当金の支払額		245	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,209	6,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		398	102
現金及び現金同等物の増加又は減少()		10,614	3,666
現金及び現金同等物の期首残高		37,715	26,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		75	1,067
連結除外による現金及び現金同等物の減少		420	
現金及び現金同等物の期末残高		26,756	24,157

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

アイ・ティー・テレコム(株)

(株)ソリスト(平成16年10月1日より東京電音(株)は(株)ソリストに商号変更しております。)

なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度の連結の範囲の変更は、主として以下のとおりであります。

ティーメディアス(株)、クワトロメディア(株)他2社は、新規設立により新たに連結子会社となりました。

(株)オリンパス総合サービス(平成16年11月1日よりNOC日本アウトソーシング(株)に商号変更しております。)、(株)A V S、K Sオリンパス(株)、(株)秋田ケーブルテレビ、北ケーブルネットワーク(株)他8社は、同社株式の取得により、新たに連結子会社となりました。

バイオックス(株)は、同社株式の取得により、期首から連結子会社となりましたが、当連結会計年度において清算したことにより連結子会社から除外しております。なお、連結損益計算書には、同社の清算までの損益が含まれております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)エヌジーシーは、保有全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であったギズモプリウス(株)、IT Telecom Taiwan, Inc.は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)スマートリンクは、平成16年7月にNOC日本アウトソーシング(株)を存続会社として合併しております。

前連結会計年度まで連結子会社であったNOC日本アウトソーシング(株)は、平成16年10月に(株)オリンパス総合サービス(平成16年11月1日よりNOC日本アウトソーシング(株)に商号変更しております。)を存続会社として合併しております。

(3) 非連結子会社の名称

Soliste Hong Kong Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金

(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、BIOX LLCは、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社等の名称

エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)

ケーブルネット埼玉(株)

なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。

(2) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度の持分法適用の範囲の変更は、主に以下のとおりであります。

Resect Medical, Inc.は、同社株式を取得したことにより関連会社となったため、新たに持分法適用会社となりました。

前連結会計年度まで持分法適用会社であったバイオックス(株)、(株)秋田ケーブルテレビ、北ケーブルネットワーク(株)は、同社株式を取得したことにより連結子会社となったため、持分法適用除外となりました。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった日商エレクトロニクス(株)、(株)ユーズコミュニケーションズは、株式の一部売却により持分法適用除外となりました。

前連結会計年度まで持分法適用会社であったユビキタスID(株)、(株)フォトハイウェイジャパンは、第三者割当増資に伴い持分が減少したことにより、関連会社でなくなったため、持分法適用除外となりました。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ペイ・パー・ビュー・ジャパン、A01テクノロジー(株)は、株式の全部売却により持分法適用除外となりました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Soliste Hong Kong Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、コアマイクロシステム株式会社については、当連結会計年度において、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響力の低下により関連会社ではなくなりました。また、CHT.ELECTRONICS CO.,LTD.は株式売却により関連会社ではなくなりました。

(4) 持分法の適用の手法について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を

用しております。

ただし、次の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

持分法適用会社名	決算日
(株)フォトハイウェイ・ジャパン	6月30日
(株)ホットリンク	7月31日

3 連結子会社の連結決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している主な子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION	12月31日

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(投資育成目的を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)によっております。又、在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、器具及び備品が2~20年であります。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。又、一部の連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアについて、見込有効期間(3年)における定額法等によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基いて計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。なお、在外連結子会社については、該当がないため計上しておりません。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 収益及び費用の計上基準

投資育成有価証券売上高及び売上原価

投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

投資育成関係会社株式売上高及び売上原価

投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の連結上の簿価(連結子会社については、資本及び連結調整勘定未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、及び持分法適用会社については、持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額)等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているのについては、有効性の判定を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(10) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

(11) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合へ出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。

なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は1,560百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資金の額は1,223百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する支出を「その他投資の取得による支出」から「投資有価証券の取得による支出」に、収入を「その他投資の売却による収入」から「投資有価証券の売却等による収入」に計上する方法に変更しました。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれる当該出資に対する支出は414百万円、「投資有価証券の売却等による収入」に含まれる当該出資に対する収入は76百万円であります。

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

該当事項はありません。

(2) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

該当事項はありません。

(3) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	823	5,961	5,137
(2) 債券			
(3) その他			
合計	823	5,961	5,137

(4) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	28	18	9
(2) 債券			
(3) その他	221	214	7
合計	250	233	16

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
13,723	4,922	22

()上記のうち投資育成有価証券に係る売却額1,657百万円及び売却益1,303百万円、売却損10百万円は、投資育成有価証券売上高及び投資育成有価証券売上原価として計上しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,210百万円

その他の非上場債券 66百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年未満
社債		66

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

該当事項はありません。

(2) 流動資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式			
(2) 債券	1,200	1,200	
(3) その他			
合計	1,200	1,200	

(3) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	880	2,092	1,212
(2) 債券	9	9	0
(3) その他			
合計	890	2,102	1,212

(4) 固定資産に属するもの(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,130	3,988	141
(2) 債券			
(3) その他	129	112	16
合計	4,259	4,101	158

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
6,538	5,431	12

() 上記のうち投資育成有価証券に係る売却額6,103百万円及び売却益5,154百万円は、投資育成有価証券売上高及び投資育成有価証券売上原価として計上しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(1) その他有価証券

その他の投資信託 10百万円

固定資産に属するもの

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,987百万円

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 1,560百万円

その他の非上場債券 193百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年未満	5年超10年未満
1. 債券			
(1) 国債	1,200	9	
(2) 社債		193	
2. その他		1,012	547
合計	1,200	1,216	547

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関係

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務に振り当てられた為替予約取引及び、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当連結会計年度)(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 株式関連

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	株価スワップ取引	12,638	8,939	5,259	5,259
	合計	12,638	8,939	5,259	5,259

(注)時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(当連結会計年度) (平成17年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	株価スワップ取引	6,490	3,804	3,124	3,124
	合 計	6,490	3,804	3,124	3,124

(注)1.時価の算定方法

株価スワップ取引...取引証券会社から提示された価格によっております。

(退職給付関連)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(日商岩井グループ厚生年金基金(日商岩井(株)のグループ会社が加入する連合設立型厚生年金基金))、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、日商岩井(株)は、平成16年4月1日にニチメン(株)と合併し、双日(株)となっております。

国内連結子会社における退職金制度の概要は、以下のとおりであります。

会社名	退職金制度の概要
ITXイー・グローバレッジ(株)	日商岩井グループ厚生年金基金
(株)アトラクスほか1社	日商岩井グループ厚生年金基金及び退職一時金
テクマトリックス(株)ほか3社	退職一時金
東京電音(株)	適格退職年金及び退職一時金
東京電音(株)の連結子会社1社	適格退職年金

なお、国内連結子会社14社及び海外連結子会社9社は退職金制度を有しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	1,205百万円
ロ 年金資産	24百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,181百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	129百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	14百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,034百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト + チ)	1,034百万円

- (注) 1 当社及び連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、当該厚生年金基金を採用している当社及び連結子会社3社の制度の掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は、1,838百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用(注 1、5)	1,208百万円
ロ 利息費用	122百万円
ハ 期待運用収益	23百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1百万円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額(注 2)	2百万円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	187百万円
ト 臨時に支払った割増退職金等	31百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,529百万円

- (注) 1 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 2 東京電音(株)の会計基準変更時差異(2百万円)は5年間で費用の減額処理を行っております。
 3 アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、退職給付費用には平成15年1月1日より平成16年3月31日までの15ヶ月間の数値を含めております。
 4 連結子会社から持分法適用会社となった日商エレクトロニクス(株)の数値を退職給付費用に含めております。
 5 日商岩井グループ厚生年金基金及び日商エレクトロニクス(株)の加入する東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~2.3%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での一定の年数による定額法または定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	1年 (ただし、日商エレクトロニクス(株)は5年)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(日商岩井グループ厚生年金基金(旧日商岩井㈱)のグループ会社が加入する連合設立型厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他の制度として、特定退職金共済制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を平成16年9月30日に脱退し、確定拠出年金制度へ移行しております。

国内連結子会社における退職金制度の概要は、以下のとおりであります。

会社名	退職金制度の概要
ITXイー・グローバレッジ㈱	確定拠出年金及び退職一時金
ITXイー・グローバレッジ㈱の連結子会社1社	確定拠出年金
㈱アトラスほか1社	日商岩井グループ厚生年金基金及び退職一時金
テクマトリックス㈱ほか6社	退職一時金
㈱ソリストほか3社	適格退職年金及び退職一時金
㈱秋田ケーブルテレビ	特定退職金共済及び退職一時金

(注) 1 国内連結子会社21社及び海外連結子会社8社は退職金制度を有しておりません。

2 東京電音㈱は、平成16年10月1日より㈱ソリストに商号変更しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	1,825百万円
ロ 年金資産	420百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,405百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	19百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	13百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,412百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト + チ)	1,412百万円

(注) 1 当社及び連結子会社12社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、当該厚生年金基金を採用している連結子会社2社の制度の掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は、2,577百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注 1、2)	532百万円
ロ 利息費用	11百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1百万円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	2百万円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円
ト 臨時に支払った割増退職金等	11百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	564百万円

- (注) 1 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 2 日商岩井グループ厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額は、「イ 勤務費用」に含めております。
 3 厚生年金基金からの脱退に伴い、特別掛金 82百万円を拠出し、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での一定の年数による定額法または定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>投資育成有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>営業権償却一時差異</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,700</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他資産評価差額</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,050百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,040百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	未払事業税	46百万円	貸倒引当金	389	未払賞与	371	役員退職慰労引当金	23	退職給付引当金	361	棚卸資産評価減	103	減価償却超過額	54	投資育成有価証券評価損	265	投資有価証券評価損	417	会員権評価損	19	固定資産評価損	73	営業権償却一時差異	110	繰越欠損金	2,700	土地再評価差額金	30	その他資産評価差額	237	その他	130	繰延税金資産小計	5,335	評価性引当額	3,285	繰延税金資産合計	2,050百万円	その他有価証券評価差額金	2,040百万円	繰延税金負債合計	2,040	繰延税金資産の純額	10百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>投資育成有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>営業権償却一時差異</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,747</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他資産評価差額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,589</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table>	未払事業税	24百万円	貸倒引当金	362	未払賞与	420	役員退職慰労引当金	46	退職給付引当金	488	棚卸資産評価減	46	減価償却超過額	62	一括償却資産超過額	38	投資育成有価証券評価損	259	投資有価証券評価損	394	会員権評価損	7	営業権償却一時差異	89	繰越欠損金	12,747	土地再評価差額金	30	その他資産評価差額	252	その他	317	繰延税金資産小計	15,589	評価性引当額	14,861	繰延税金資産合計	728百万円	その他有価証券評価差額金	359百万円	圧縮記帳積立金	321	その他	13	繰延税金負債合計	694	繰延税金資産の純額	33百万円
未払事業税	46百万円																																																																																												
貸倒引当金	389																																																																																												
未払賞与	371																																																																																												
役員退職慰労引当金	23																																																																																												
退職給付引当金	361																																																																																												
棚卸資産評価減	103																																																																																												
減価償却超過額	54																																																																																												
投資育成有価証券評価損	265																																																																																												
投資有価証券評価損	417																																																																																												
会員権評価損	19																																																																																												
固定資産評価損	73																																																																																												
営業権償却一時差異	110																																																																																												
繰越欠損金	2,700																																																																																												
土地再評価差額金	30																																																																																												
その他資産評価差額	237																																																																																												
その他	130																																																																																												
繰延税金資産小計	5,335																																																																																												
評価性引当額	3,285																																																																																												
繰延税金資産合計	2,050百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,040百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	2,040																																																																																												
繰延税金資産の純額	10百万円																																																																																												
未払事業税	24百万円																																																																																												
貸倒引当金	362																																																																																												
未払賞与	420																																																																																												
役員退職慰労引当金	46																																																																																												
退職給付引当金	488																																																																																												
棚卸資産評価減	46																																																																																												
減価償却超過額	62																																																																																												
一括償却資産超過額	38																																																																																												
投資育成有価証券評価損	259																																																																																												
投資有価証券評価損	394																																																																																												
会員権評価損	7																																																																																												
営業権償却一時差異	89																																																																																												
繰越欠損金	12,747																																																																																												
土地再評価差額金	30																																																																																												
その他資産評価差額	252																																																																																												
その他	317																																																																																												
繰延税金資産小計	15,589																																																																																												
評価性引当額	14,861																																																																																												
繰延税金資産合計	728百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	359百万円																																																																																												
圧縮記帳積立金	321																																																																																												
その他	13																																																																																												
繰延税金負債合計	694																																																																																												
繰延税金資産の純額	33百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.04</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">6.29</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.11</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">6.73</td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却損益</td><td style="text-align: right;">3.88</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">23.87</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の取崩</td><td style="text-align: right;">153.39</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.90</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">5.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">207.76%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等損金不算入	2.04	受取配当金の益金不算入	6.29	住民税均等割等	3.11	持分法による投資損失	6.73	持分変動によるみなし売却損益	3.88	連結調整勘定償却	23.87	繰延税金資産の取崩	153.39	評価性引当額の増減	6.90	税率変更	5.06	その他	1.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	207.76%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.18</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.30</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">78.33</td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却損益</td><td style="text-align: right;">5.18</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">42.23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の取崩</td><td style="text-align: right;">6.89</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">103.69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等損金不算入	4.18	受取配当金の益金不算入	1.02	住民税均等割等	4.30	持分法による投資損失	78.33	持分変動によるみなし売却損益	5.18	連結調整勘定償却	42.23	繰延税金資産の取崩	6.89	評価性引当額の増減	103.69	その他	0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.61%																																														
法定実効税率	42.05%																																																																																												
交際費等損金不算入	2.04																																																																																												
受取配当金の益金不算入	6.29																																																																																												
住民税均等割等	3.11																																																																																												
持分法による投資損失	6.73																																																																																												
持分変動によるみなし売却損益	3.88																																																																																												
連結調整勘定償却	23.87																																																																																												
繰延税金資産の取崩	153.39																																																																																												
評価性引当額の増減	6.90																																																																																												
税率変更	5.06																																																																																												
その他	1.30																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	207.76%																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
交際費等損金不算入	4.18																																																																																												
受取配当金の益金不算入	1.02																																																																																												
住民税均等割等	4.30																																																																																												
持分法による投資損失	78.33																																																																																												
持分変動によるみなし売却損益	5.18																																																																																												
連結調整勘定償却	42.23																																																																																												
繰延税金資産の取崩	6.89																																																																																												
評価性引当額の増減	103.69																																																																																												
その他	0.12																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.61%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,141	195,128	209,550	6,167	411,987		411,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		64	80	455	601	(601)	
計	1,141	195,192	209,631	6,623	412,588	(601)	411,987
営業費用	1,800	187,976	206,731	6,996	403,505	537	404,043
営業利益又は営業損失 ()	659	7,215	2,900	373	9,083	(1,138)	7,944

当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,887	133,681	178,786	12,343	349,699		349,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	24,887	133,681	178,786	12,343	349,699		349,699
営業費用	24,272	126,626	178,391	12,029	341,320	1,220	342,541
営業利益	614	7,055	394	314	8,378	(1,220)	7,157

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

- ・医療事業： 欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供
- ・バイオ： ゲノム創薬支援、再生医療事業の展開
- ・生活産業： 「安心で安全な食」を前提とした健康関連事業の展開

(2) ネットワーク&テクノロジー事業

- ・ネットワークソリューション： システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等
- ・ブロードバンド： 光ファイバーを用いたブロードバンド事業、双方向サービス事業の展開等
- ・インターネットサービス： EC決済、CRM等の各種インターネットサービスの提供
- ・次世代半導体・電子デバイス： 次世代撮像素子の設計・開発・販売、半導体関連装置・電子機器の販売等

(3) モバイル事業

- ・モバイル端末・ソリューション・コンテンツ： モバイル端末のディストリビューションビジネス、モバイルソリューションの提供、モバイルコンテンツサービスの提供等

(4) ビジネスイノベーション事業

- ・CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)： ベンチャー投資
- ・ヒューマンキャピタルマネジメント： ヒューマンリソース(新卒採用支援・新卒派遣等)、アウトソーシングサービス等の提供
- ・知的財産権： 特許分析、特許・技術ライセンス移転ビジネスの展開
- ・構造改革： 事業再生を目的とした投資および融資

3 前連結会計年度において、アイ・ティー・テレコム㈱の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)のモバイル事業には平成15年 1月 1日から平成16年 3月31日までの15ヶ月間の数値が反映されております。

4 「消去又は全社」に含まれた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,138	1,220	当社企画部・業務部等、職能部門に係る 費用

5 事業の種類別セグメントの売上高には以下の内容が計上されております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券売 上高		1,356		301	1,657
投資育成関係会社株 式売上高		11,976	1,082		13,059
計		13,333	1,082	301	14,716

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ライフ サイエンス事業 (百万円)	ネットワーク& テクノロジー 事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネス イノベーション 事業 (百万円)	合計 (百万円)
(売上高) 投資育成有価証券売 上高	931	4,391		779	6,103
投資育成関係会社株 式売上高		7,972			7,972
計	931	12,364		779	14,075

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,967	28,142	11,548	14,848	82,506
連結売上高(百万円)					411,987
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	6.8	2.8	3.6	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国
- (2) 欧州...ベルギー、オランダ
- (3) アジア...中国
- (4) その他の地域...中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,676	32,604	13,302	24,668	1,044	105,295
連結売上高(百万円)						349,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	9.3	3.8	7.1	0.3	30.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国
- (2) 欧州...ベルギー、オランダ
- (3) アジア...中国
- (4) 中南米...メキシコ
- (4) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました「中南米」の売上高は、連結売上高に占める割合が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度において「その他の地域」に含めておりました「中南米」の売上高は、14,360百万円であり、連結売上高に占める割合は3.5%であります。

2 【営業の実績】

(1) 連結売上実績

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
投資育成株式売却による売上高	14,075	95.6
機器販売・サービスによる売上高	335,623	84.5
合計	349,699	84.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度において、アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したこと
 に伴い、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間を反映した数値により、前期比を算出
 しております。

(2) 投資育成の状況

当社は、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業の4事業分野において、投資育成を展開しておりますが、当該業務の収益源は、投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式の事業価値実現時の株式売却益(キャピタルゲイン)となります。

投資育成先には連結対象子会社も含まれることから、下記の「投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式 a 事業の種類別残高」及び「投資育成の実行状況」につきましては、当社単体、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION 及びITXイノベーション1号投資事業組合の合算数値を記載しております。

投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式

a 事業の種類別残高

	当会計年度(平成17年3月31日現在)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券	1,011(848)	5,264(500)	()	794()	7,070(1,348)
	6社(4社)	18社(4社)	()	11社()	35社(8社)
投資育成関係会社 株式	1,354(84)	6,765(528)	1,622()	574(363)	10,316(975)
	5社(1社)	14社(1社)	1社()	5社(3社)	25社(5社)
合計	2,365(932)	12,030(1,028)	1,622()	1,369(363)	17,387(2,324)
	11社(5社)	32社(5社)	1社()	16社(3社)	60社(13社)

- (注) ()は内書で、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION 及びITXイノベーション1号投資事業組合の残高であります。

b 事業の種類別投資育成有価証券売上高

	当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券売上高	931 (1社)	4,391 (4社)	()	779 (2社)	6,103 (7社)
投資育成関係会社株式売上高	()	7,972 (6社)	()	()	7,972 (6社)
合計	931 (1社)	12,364 (10社)	()	779 (2社)	14,075 (13社)

c 事業価値実現方法別売上高

	当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	新規公開に伴う売却 (百万円)	M & Aによる売却(注)(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成株式売却による売上高	()	7,513 (3社)	6,562 (10社)	14,075 (13社)

(注) 「M & Aによる売却」とは、当社株式売却時の売却株数が、投資育成先の発行済株式総数の15%以上となるもの、もしくは、株式売却時に、当社が持つ経営権、経営参画権(取締役の派遣等)も同時に売却先へ移転する株式の売却を指します。

投資育成の実行状況

a 投資育成実行額

	当会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	社数(社)
ライフサイエンス事業	807(537)	7(4)
ネットワーク&テクノロジー事業	2,288(600)	8(1)
モバイル事業	349(300)	2(1)
ビジネスイノベーション事業	567(567)	7(7)
合計	4,012(2,005)	24(13)

(注) ()内は新規投資育成先への実行金額及び社数であります。

b 新規投資育成実行先企業の概要(当会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

セグメント	名称	属性	出資金額 (百万円)	出資比率 (%)	本店所在地	事業内容
ライフサイエンス	ティーメディクス㈱	注1	50	100.00	東京都千代田区	医療機器販売分野において、Cost Per Procedureをメインにした、新しいサービスの提供
ライフサイエンス	Fox Hollow Technologies, Inc.	注2	319	(2.27)	米国カリフォルニア州	冠動脈および抹消動脈疾患用治療機器の開発
ライフサイエンス	Acologix, Inc.	注2	100	(0.97)	米国テキサス州	骨粗鬆症、歯疾患、歯周病、慢性腎不全、炎症性疾患および癌を適応疾患とする医薬品の開発
ライフサイエンス	GeneExcel, Inc.	注2	67	(11.97)	米国カリフォルニア州	遺伝子治療用材料の受託生産および遺伝子治療を対象とした研究開発
ネットワーク & テクノロジー	シーエムアイ㈱	注2	600	9.83	東京都千代田区	コンタクトセンターを活用した営業支援・販売促進支援・業務請負業(テレマーケティング)、システム開発支援、インターネットショッピングサイト「味番頭47」の運営
モバイル	クワトロメディア㈱	注1	300	100.00	東京都千代田区	携帯電話を用いた、コンテンツ、コマース、ソリューションサービスの提供
ビジネスイノベーション	㈱テルミナス・テクノロジー	注2	67	11.74	東京都中央区	インターネット機器用LSIの開発販売
ビジネスイノベーション	㈱ジェー・シー・ディ	注2	100	1.58	東京都台東区	中国向けモバイルコンテンツの配信
ビジネスイノベーション	㈱アイアイエスマテリアル	注2	50	8.18	東京都目黒区	シリコンスクラップ再精製による太陽電池用原料シリコンの製造、受託加工
ビジネスイノベーション	㈱フリップ	注2	70	14.1	大阪府大阪市	フリーペーパー出版
ビジネスイノベーション	デュアキシズ㈱	注1	40	(50.71)	東京都千代田区	完全ハード化ネットワークセキュリティ機器の開発販売
ビジネスイノベーション	テクノブレン㈱	注1	138	(98.89)	東京都渋谷区	ハイテク業界におけるミドル層のハイエンド技術者を対象とするスカウト型人材紹介会社
ビジネスイノベーション	アイティーコーディネイト㈱	注2	100		東京都港区	医療システムのコンサルティング及び開発

- (注) 1 投資育成関係会社株式
2 投資育成有価証券
3 出資比率の()内は、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION及びITXイノベーション1号投資事業組合の出資比率の割合であります。
4 ㈱フリップに対する出資額には、新株予約権付社債28百万円が含まれております。
5 アイティーコーディネイト㈱に対する出資額は、新株予約権付社債であります。

(3) 機器販売・サービスの状況

仕入実績

当社グループは、投資育成及び機器販売・サービスを営んでおりますので、生産実績にかえて機器販売・サービスに係わる仕入実績を記載しております。

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	20,469	3,078.0
ネットワーク&テクノロジー事業	115,086	71.7
モバイル事業	160,151	86.4
ビジネスイノベーション事業	9,349	188.5
消去または全社		
合計	305,056	86.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において、アイ・ティー・テレコム㈱の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間をモバイル事業に反映した数値により、前期比を算出しております。

販売実績

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ライフサイエンス事業	23,955	2,099.5
ネットワーク&テクノロジー事業	121,317	66.7
モバイル事業	178,786	85.7
ビジネスイノベーション事業	11,563	182.9
消去または全社		
合計	335,623	84.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 受注高と販売実績の差額は僅少なため、受注高の記載を省略しております。
3 前連結会計年度において、アイ・ティー・テレコム(株)の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間をモバイル事業に反映した数値により、前期比を算出しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日商岩井㈱	東京都港区	102,938	総合商社	(被所有) 直接 22.31 間接 3.48	転籍3名 (注)3	債務保証及び株式の売却	債務保証(注)4	2,071	-	-
								株式の売買(注)5 売却代金 売却益	2,764 590	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成16年4月1日に日商岩井㈱とニチメン㈱が合併し、双日㈱となりました。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
3. 役員のうち3名は日商岩井㈱からの転籍による役員であります。
4. 日商岩井㈱に対して債務保証を行っております。なお、この金額は、同社が行っている債務保証に対する再保証であります。
5. 取引事例等をもとに算定した合理的価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日商岩井米国会社	米国ニューヨーク	U.S.\$ 千 374,500	総合商社	(被所有) 直接 2.96	なし	米国における当社商品の販売	当社商品の販売	69,612	受取手形及び売掛金	4,183
その他の関係会社の子会社	OLYMPUS HONGKONG AND CHINA LIMITED	香港	香港 \$ 千 220,000	光学機器、医療機器及び電気製品の製造販売	(被所有) 直接 0.40	なし	当社社債の引受	当社社債の引受	-	新株予約権付社債(注)3	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成16年4月1日に、日商岩井米国会社とNICHIMEN AMERICA INC.が合併し双日米国会社となりました。
2. 日商岩井米国会社への当社商品の販売については、市場価格を参考に一般的取引条件と同一の条件で決定しております。
3. 新株予約権付社債の引受につきましては無利息で行われております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	オリンパス㈱	東京都新宿区	40,833	精密機械器具の製造販売	(被所有) 直接 61.78 間接 5.81	役員1名	株式の購入及び株式の売却	株式の購入(注)6 購入代金	3,554	-	-
								株式の売買(注)6 売却代金 売却益	800 400	- -	- -
その他の関係会社	双日㈱	東京都港区	107,184	総合商社	(被所有) 直接 22.44 間接 3.48	転籍3名 (注)4	債務保証及び株式の売却	債務保証(注)5 株式の売買(注)6 売却代金 売却益	1,096 13,434 6,009	- - -	- - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オリンパス㈱は、平成16年9月にその他の関係会社から親会社に属性を変更しておりますが、記載の金額は通年のものです。
2. 双日㈱は、平成16年9月にその他の関係会社でなくなったため、同社との取引金額は、平成16年4月から平成16年9月の期間の取引金額を記載しております。また、議決権等の所有割合及び期末残高は、平成16年9月時点の金額を記載しております。
3. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
4. 役員のうち3名は双日㈱からの転籍による役員であります。
5. 双日㈱に対して債務保証を行っております。なお、この金額は、同社が行っている債務保証に対する再保証であります。
6. 取引事例等をもとに算定した合理的価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Olympus Finance HongKong Limited	香港	香港 \$ 千 200,000	金融投資	(被所有) 直接 5.81	なし	当社社債の引受	当社社債の引受	-	新株予約権付社債(注)1、2	10,000
その他の関係会社の子会社	双日米国会社	米国ニューヨーク	U.S.\$ 千 374,500	総合商社	(被所有) 直接 2.96	なし	米国における当社商品の販売	当社商品の販売	46,779	受取手形及び売掛金	7,440
その他の関係会社の子会社	日商エレクトロニクス㈱	東京都中央区	14,336	情報通信サービス	なし	なし	株式の売却	株式の売買(注)5 売却代金 売却益	250 249	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社新株予約権付社債が平成17年3月にOLYMPUS HONGKONG AND CHINA LIMITEDよりOlympus Finance HongKong Limitedへ譲渡されたことに伴い、同社を親会社の子会社として記載しております。
2. 新株予約権付社債の引受につきましては無利息でおこなわれております。
3. 双日㈱は、平成16年9月にその他の関係会社でなくなったため、双日米国会社との取引金額は平成16年4月から平成16年9月までの期間の取引金額を記載しております。
4. 双日米国会社への当社商品の販売については、市場価格を参考に一般的取引条件と同一の条件で決定しております。
5. 取引事例等をもとに算定した合理的価格により譲渡しております。なお、支払条件は一括現金払であります。

(1株当たり情報)

〔 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		〔 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	57,419.68円	1株当たり純資産額	52,692.32円
1株当たり当期純利益	1,264.53円	1株当たり当期純利益	1,151.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,049.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	956.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	〔 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
当期純利益	634百万円	601百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	14百万円	37百万円
普通株式に係る当期純利益	619百万円	564百万円
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権付社債	100,200株	100,200株
普通株式増加数	100,200株	100,200株

(重要な後発事象)

(当連結会計年度)(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

平成 17 年 5 月 9 日開催の取締役会において、商法第 280 条の 20 及び第 280 条の 21 の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを求める議案を、平成 17 年 6 月 23 日開催予定の当社定時株主総会に提案することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当を受ける者。

当社の取締役、執行役員および使用人、当社子会社及び関連会社の取締役、ならびに当社取締役会で認められた者。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 6,000 株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

6,000 個を上限とする。

(4) 新株予約権の発行価額

無償

(5) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

1 株当りの払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場の当社株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値（取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 新株予約権の行使期間

平成 19 年 6 月 24 日から平成 22 年 6 月 23 日まで

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月9日

上場会社名 ITX株式会社

上場取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場

コード番号 2725

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itx-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 横尾 昭信

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 塩谷 誠司

TEL (03) 4288-7000

決算取締役会開催日 平成17年5月9日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成17年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元株) 無

親会社等の名称 オリパス株式会社(コード番号: 7733) 親会社等における議決権保有比率 67.60%

1 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	105,931	(26.2)	1,960	(66.9)	1,344	(85.4)
16年3月期	83,968	(30.4)	5,922	(33.0)	9,221	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	7,845	(20.9)	16,004 05	13,288 10	23.8	1.3	1.3
16年3月期	6,491	()	13,240 98	10,993 93	26.6	8.5	11.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 490,240株 16年3月期 490,240株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	0 00	0 00	0 00	百万円	%	%
16年3月期	0 00	0 00	0 00			

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	105,040	32,944	31.4	67,200 97
16年3月期	113,367	29,949	26.4	61,092 11

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 490,240株 16年3月期 490,240株

2 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,000	600	800	0 00	- -	- -
通 期	98,000	300	3,300	- -	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,731円 39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本発表資料日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

3 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 5 期 (平成16年3月31日)		第 6 期 (平成17年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現 金 及 び 預 金		15,781		6,237	
2. 受 取 手 形		5		-	
3. 売 掛 金		4,312		5,389	
4. 有 価 証 券		-		1,200	
5. 商 品		1		-	
6. 前 払 費 用		326		145	
7. 未 収 入 金		21		4,080	
8. 未 収 還 付 法 人 税 等		133		299	
9. 短 期 貸 付 金		-		4,967	
10. 預 け 金		-		1,200	
11. そ の 他		1,877		71	
貸 倒 引 当 金		170		0	
流 動 資 産 合 計		22,290	19.66	23,590	22.46
固定資産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物		118		118	
減 価 償 却 累 計 額		24	93	29	89
(2) 機 械 及 び 装 置		0		-	
減 価 償 却 累 計 額		0	0	-	-
(3) 器 具 及 び 備 品		77		71	
減 価 償 却 累 計 額		56	21	51	20
有 形 固 定 資 産 合 計		114	(0.10)	110	(0.10)
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 特 許 権		0		0	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		372		233	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		4		4	
無 形 固 定 資 産 合 計		376	(0.33)	238	(0.23)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		1,145		5,229	
(2) 投 資 育 成 有 価 証 券		6,589		5,721	
(3) 関 係 会 社 株 式		62,780		58,020	
(4) 投 資 育 成 関 係 会 社 株 式		18,087		9,873	
(5) 投 資 育 成 関 係 会 社 社 債		44		44	
(6) そ の 他 の 投 資 育 成 関 係 会 社 有 価 証 券		-		829	
(7) 出 資 金		785		0	
(8) 長 期 貸 付 金		40		-	
(9) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		102		22	
(10) 破 産 債 権 ・ 再 生 債 権 ・ 更 生 債 権 及 び そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権		3,263		3,163	
(11) 長 期 前 払 費 用		54		42	
(12) そ の 他		389		354	
貸 倒 引 当 金		2,695		2,200	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		90,586	(79.91)	81,102	(77.21)
固 定 資 産 合 計		91,077	80.34	81,450	77.54
資 産 合 計		113,367	100.00	105,040	100.00

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 5 期 (平成16年3月31日)		第 6 期 (平成17年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		4,094		5,175	
2. 短期借入金		21,000		4,460	
3. 一年内返済予定長期借入金		10,153		10,626	
4. 未払金		149		187	
5. 未払費用		195		181	
6. 未払法人税等		4		48	
7. 預り金		3,069		27	
8. デリバティブ債務		5,477		3,325	
9. 前受収益		1		1	
流動負債合計		44,145	38.94	24,033	22.88
固定負債					
1. 新株予約権付社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金		28,946		37,600	
3. 繰延税金負債		63		-	
4. 退職給付引当金		247		217	
5. 役員退職慰労引当金		15		19	
6. 債務保証損失引当金		-		225	
固定負債合計		39,272	34.64	48,062	45.76
負債合計		83,418	73.58	72,096	68.64
(資本の部)					
資本金		20,456	18.04	20,456	19.47
資本剰余金					
1 資本準備金		27,977		27,977	
資本剰余金合計		27,977	24.68	27,977	26.63
利益剰余金					
1 当期末処理損失		23,425		15,579	
利益剰余金合計		23,425	20.66	15,579	14.83
その他有価証券評価差額金		4,942	4.36	91	0.09
資本合計		29,949	26.42	32,944	31.36
負債・資本合計		113,367	100.00	105,040	100.00

科目	期別	第5期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第6期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高			%		%
1. 投資育成有価証券売上高		13,473		13,144	
2. 商品売上高		70,494	83,968	92,787	105,931
売上原価					
1. 投資育成有価証券売上原価			5,477		9,139
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		2,634		1	
(2) 当期商品仕入高		69,148		91,762	
合 計		71,782		91,763	
(3) 他勘定振替高		2,420		-	
(4) 商品期末たな卸高		1	69,360	-	91,763
売上原価合計			74,837		100,902
売上総利益			9,130		5,028
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		84		86	
2. 給与手当		695		494	
3. 賞与		189		118	
4. 退職給付費用		121		79	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		5		5	
6. 広告宣伝費		76		72	
7. 借地借家料		337		280	
8. 業務委託料		1,082		1,352	
9. 減価償却費		130		131	
10. その他		482	3,207	446	3,068
営業利益			5,922		1,960
営業外収益					
1. 受取利息		22		31	
2. 受取配当金		774		1,559	
3. 投資有価証券売却益		3,129		0	
4. スワップ利益		687		-	
5. その他		96	4,711	171	1,762
営業外費用					
1. 支払利息		1,253		1,222	
2. スワップ損失		-		1,000	
3. その他		159	1,412	154	2,377
経常利益			9,221		1,344
特別利益					
1. 関係会社株式売却益		393		6,009	
2. 貸倒引当金戻入額		-		404	
3. その他		22	416	-	6,413
特別損失					
1. 固定資産除売却損		7		7	
2. 投資有価証券評価損		49		-	
3. 関係会社株式評価損		499		-	
4. 貸倒引当金繰入額		2,600		-	
5. 債務保証損失引当金繰入額		-		225	
6. 厚生年金基金脱退費用		-	3,157	51	283
税引前当期純利益			6,479		7,474
法人税、住民税及び事業税		4		371	
法人税還付額		16	11	-	371
当期純利益			6,491		7,845
前期繰越損失			29,917		23,425
当期末処理損失			23,425		15,579

損失処理案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 5 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		期 別 科 目	第 6 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		23,425	当期末処理損失		15,579
次期繰越損失		23,425	次期繰越損失		15,579

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(投資育成目的を含む)の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。又、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、3年間で均等償却を行っております。なお、主な耐用年数は、建物が8~50年、器具及び備品が3~20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価

投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

(2) 投資育成関係会社株式の売上高及び売上原価

投資育成目的の関係会社株式の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、又、売却する投資育成関係会社株式の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、商品の輸出入に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引及び金利スワップ取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 前期末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、資産合計の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することになりました。なお、前期末の流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」は、1,000百万円であります。
2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当営業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「出資金」から「その他の投資育成関係会社有価証券」及び「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当事業年度の「その他投資育成関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は829百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は749百万円であります。

(有価証券関係)

第5期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	870	1,145	275
関連会社株式	7,275	9,488	2,212
合 計	8,145	10,633	2,488

第6期(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	3,570	9,081	5,511
合 計	3,570	9,081	5,511

(税効果会計関係)

第5期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">13,960百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,568百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">14,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">12,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	54百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	53	その他	8	計	117百万円	投資有価証券等評価損損金 不算入額	13,960百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	94	貸倒引当金損金算入限度超過額	92	繰延消費税損金算入限度超過額	18	繰越欠損金	384	その他	16	計	14,568百万円	繰延税金資産小計	14,685	評価性引当金	12,712	繰延税金資産合計	1,973百万円	その他有価証券評価差額金	2,036百万円	繰延税金負債合計	2,036	繰延税金資産(負債)の純額	63百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金算入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,837百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,903</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11,866</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	42百万円	事業税損金算入額	18	その他	5	計	65百万円	投資有価証券等評価損損金 不算入額	1,504百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	85	債務保証損失引当金損金不算入額	91	繰延消費税損金算入限度超過額	14	繰越欠損金	10,123	その他	17	計	11,837百万円	繰延税金資産小計	11,903	評価性引当金	11,866	繰延税金資産合計	37百万円	その他有価証券評価差額金	37百万円	繰延税金負債合計	37	繰延税金資産(負債)の純額	-百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	54百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	53																																																																				
その他	8																																																																				
計	117百万円																																																																				
投資有価証券等評価損損金 不算入額	13,960百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	94																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	92																																																																				
繰延消費税損金算入限度超過額	18																																																																				
繰越欠損金	384																																																																				
その他	16																																																																				
計	14,568百万円																																																																				
繰延税金資産小計	14,685																																																																				
評価性引当金	12,712																																																																				
繰延税金資産合計	1,973百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,036百万円																																																																				
繰延税金負債合計	2,036																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	63百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	42百万円																																																																				
事業税損金算入額	18																																																																				
その他	5																																																																				
計	65百万円																																																																				
投資有価証券等評価損損金 不算入額	1,504百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	85																																																																				
債務保証損失引当金損金不算入額	91																																																																				
繰延消費税損金算入限度超過額	14																																																																				
繰越欠損金	10,123																																																																				
その他	17																																																																				
計	11,837百万円																																																																				
繰延税金資産小計	11,903																																																																				
評価性引当金	11,866																																																																				
繰延税金資産合計	37百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	37百万円																																																																				
繰延税金負債合計	37																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.22</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">38.08</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.64</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.18%</td> </tr> </table>	法定実行税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.07	住民税均等割等	0.06	評価性引当額の増減	38.08	その他	0.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.18%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.17</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.00</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">37.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.09</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.97%</td> </tr> </table>	法定実行税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.00	住民税均等割等	0.05	評価性引当額の増減	37.79	その他	2.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.97%																																				
法定実行税率	42.05%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.07																																																																				
住民税均等割等	0.06																																																																				
評価性引当額の増減	38.08																																																																				
その他	0.64																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.18%																																																																				
法定実行税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.00																																																																				
住民税均等割等	0.05																																																																				
評価性引当額の増減	37.79																																																																				
その他	2.09																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.97%																																																																				

(1 株当たり情報)

第 5 期 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 〕		第 6 期 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 〕	
1 株当たり純資産額	61,092.11円	1 株当たり純資産額	67,200.97円
1 株当たり当期純利益	13,240.98円	1 株当たり当期純利益	16,004.05円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	10,993.93円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	13,288.10円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第 5 期 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 〕	第 6 期 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 〕
当期純利益	6,491百万円	7,845百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	6,491百万円	7,845百万円
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権付社債	100,200株	100,200株
普通株式増加数	100,200株	100,200株

(重要な後発事象)

(当事業年度)(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

平成 17 年 5 月 9 日開催の取締役会において、商法第 280 条の 20 及び第 280 条の 21 の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを求める議案を、平成 17 年 6 月 23 日開催予定の当社定時株主総会に提案することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員および使用人、当社子会社及び関連会社の取締役、ならびに当社取締役会で認められた者。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 6,000 株を上限とする。

(3) 新株予約権の総数

6,000 個を上限とする。

(4) 新株予約権の発行価額

無償

(5) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

1 株当りの払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場の当社株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値（取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 新株予約権の行使期間

平成 19 年 6 月 24 日から平成 22 年 6 月 23 日まで

(2) 役員の変動

本日(平成 17 年5月9日)、「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「役員人事および組織変更等に関するお知らせ」を開示しております。